



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9635 URL https://www.musashino-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 幹雄 (TEL) 03-3352-1439
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,379	6.9	51	△35.0	25	△60.0	40	△18.9
2022年3月期	1,290	4.7	79	11.5	63	△26.2	50	—

(注) 包括利益 2023年3月期 40百万円(△18.0%) 2022年3月期 49百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	38.78	—	1.1	0.4	3.8
2022年3月期	47.79	—	1.4	1.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △27百万円 2022年3月期 △12百万円

注) 当連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所および自由ヶ丘土地興業株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、当該連結子会社については、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,955	3,576	60.1	3,417.92
2022年3月期	5,989	3,535	59.0	3,378.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,576百万円 2022年3月期 3,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	91	△44	△63	743
2022年3月期	65	△47	△94	759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300	△5.8	70	35.2	50	95.3	30	△26.1	28.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,050,000株	2022年3月期	1,050,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,619株	2022年3月期	3,599株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,046,385株	2022年3月期	1,046,409株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	972	4.0	△49	—	△36	—	3	84.3
2022年3月期	934	9.5	△19	—	△11	—	1	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.10		—					
2022年3月期	1.68		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	5,440		3,186		58.6		3,045.42	
2022年3月期	5,484		3,183		58.0		3,041.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,186百万円 2022年3月期 3,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和など経済活動の正常化に向けた動きが徐々に見られたものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加えて、ウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とする物価上昇や不透明な海外景気動向などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は13億7千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は5千1百万円（前期比35.0%減）、経常利益は2千5百万円（前期比60.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4千万円（前期比18.9%減）となりました。

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所および自由ヶ丘土地興業株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、当該連結子会社については、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結しております。

当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

②セグメントの状況

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『ラストエンペラー 劇場公開版 4Kレストア』『戦場のメリークリスマス 4K修復版』、また「シネマカリテ」では、『コンパートメントNo. 6』『少女は卒業しない』などを上映いたしました。また、武蔵野館は2月公開『ちひろさん』『ベネデッタ』、シネマカリテは2月公開『コンパートメントNo. 6』の動員が好調に推移するなど、第4四半期にかけて売上高が増加し、両館とも前期実績を上回りました。

映画配給関連事業におきましては、当社連結子会社の配給作品『七人樂隊』（香港映画）、『狼 ラストスタントマン』（邦画）が、継続的に多くの劇場で上映されました。また『花椒の味』は、複数都市で開催された映画祭の上映作品に選ばれました。

その結果、部門全体の売上高は4億2千3百万円（前期比14.3%増）、セグメント損失は5千1百万円（前期は6千4百万円のセグメント損失）となりました。

この様な状況ではありますが、映画興行事業は当社の基幹事業であり、本事業の継続は当社の使命と位置づけております。ここ数年に亘り当該事業の業績に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は収束の兆しを見せ始め、その感染症法上の位置付けも変わる事からも今後の業績改善が見込まれ、またその他の事業部門における収益も活用しながら、映画事業部門の収益基盤の改善・強化に向けて取り組んでまいります。

(不動産事業部門)

不動産賃貸部門におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、テナント収入の減少や、主要テナントビルの設備の更新等に係る減価償却費の増加などにより、当連結会計年度における営業成績は前期を下回りました。不動産販売部門におきましては、景気の動向に注意を払いながら取引の機会を模索しました。その結果、部門全体の売上高は5億6千9百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は3億2千3百万円（前期比4.6%減）となりました。なお、不動産事業部門は、連結子会社の決算期変更により、当該連結子会社の14か月間（2022年2月1日～2023年3月31日）の決算を取り込んだ数字となっております。

(自動車教習事業部門)

自動車教習事業部門におきましては、売上の中心を占める普通車運転免許は新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に落ち着いてきたことで、年後半以降、ほぼ平常時の状態に戻る一方、大型自動車は新型コロナウイルス感染拡大時の人材流動化などによる増加要因が剥落しました。その結果、部門全体の売上高は3億7千2百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は7千3百万円（前期比0.5%増）となりました。なお、自動車教習事業部門は、連結子会社の決算期変更により、当該連結子会社の14か月間（2022年2月1日～2023年3月31日）の決算を取り込んだ数字となっております。

(商事事業部門)

当該事業部門の軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和など、経済活動の正常化に向けた動きもあり、営業成績は徐々に回復しました。部門全体の売上高は8百万円(前期比28.8%増)、セグメント利益は8百万円(前期比28.8%増)となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は5百万円(前期比21.8%増)、セグメント利益は5百万円(前期比21.3%増)となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び預金の減少1千5百万円に加え、減価償却費の計上による有形固定資産の減少2千2百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済で5千7百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ7千5百万円の減少となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4千万円により、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産59億5千5百万円、負債23億7千8百万円、純資産35億7千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有利子負債の約定返済を進めた一方、営業活動によって得られた資金や新型コロナウイルス感染症による各種助成金による収入があったことなどから、7億4千3百万円(前期比2.1%減)となりました。内訳といたしましては、営業活動において9千1百万円の資金を得て、投資活動において4千4百万円の資金を使用し、財務活動において6千3百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より1千5百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は9千1百万円(前期比40.3%増)となりました。

主な内訳は減価償却費6千6百万円、税金等調整前当期純利益3千4百万円による増加があった一方、法人税等の支払額2千8百万円等があったことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は4千4百万円(前期に使用した資金は4千7百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4千2百万円等があったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は6千3百万円(前期に使用した資金は9千4百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5千7百万円、リース債務の返済による支出6百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、個人の消費活動の動向に影響を受けるところが大きく、今年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更が経済効果にプラス影響となることが期待される一方で、依然として物価上昇や不透明な世界情勢なども鑑みれば、引き続き先行き動向には注意が必要な経営環境が続くものと考えておりま

す。

映画事業におきましては、作品の規模にこだわらず、良作・話題作に富んだ上映作品を選定し、映画文化の多様性を多くの人々に楽しんでいただけるミニシアターを目指してまいります。また、2023年5月には地元商圏の活性化への取組みとして“愛をスクリーンで”をテーマに、第3回目となる「新宿東口映画祭2023」を開催いたします。また、シネマカリテにて「カリテ・ファンタステック・シネマコレクション」の開催を予定しており、各種イベントを継続的かつ積極的に行うことで、映画ファンの裾野を拓げられるよう努力してまいります。なお、映画の自社買付配給につきましては、今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け公開していくことで、全国の劇場、映画ファンの期待に応えてまいります。また、配信サービス等を活用し、映画との接点を気軽に作り、運動性のある新たな付加価値を構築してまいります。

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残っておりますが、徐々に回復基調にあることから、より積極的に事業を進めてまいります。不動産賃貸事業では、入居テナントと連絡や情報交換・共有を密に取ることで、互いに信頼できる良好な賃貸借環境を維持することに注力し、賃貸事業の安定的な賃貸収入の確保をはかってまいります。また、不動産管理業務につきましては、入居テナントのニーズへの対応や建物付属設備の安全管理及び防災設備の管理点検に細心の注意を払い、受託ビル全体の安全性の確保に引き続き尽力してまいります。なお、不動産販売事業につきましては、消費者ニーズの変化を慎重に見極め、個人向け住宅の販売再開を引き続き検討してまいります。

自動車教習事業におきましては、引続き少子化の影響を受けるものの、他の教習部門への注力などにより、引き続き基幹事業の一つとして事業の安定化を図ります。運転免許取得者の減少への対応を重要な課題と認識し、安定した入所者の確保をはかるべく、地域社会との結び付きに重点を置き、地元で信頼される自動車教習所を目指してまいります。教習内容につきましては、顧客の多様なニーズに対応した教習コンテンツを充実させ、今後も運転免許取得に係る法改正などに迅速に対応してまいります。また、送迎バスの利便性が教習所の選択に際しての重要なポイントとなることを踏まえ、逐次送迎ルート網の見直しを行い、教習生の利便性を高める営業施策を引き続き実行してまいります。

商事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、今後も経営委託先と情報を共有し、季節ごとのオリジナルメニューやキャラクターグッズ販売等、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に注力し、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指してまいります。

以上のように、各事業セグメントにおいて経営施策を実施することにより、2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高13億円、営業利益7千万円、経常利益5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,248	743,268
売掛金	43,325	43,972
棚卸資産	2,123	3,076
その他	54,914	52,123
貸倒引当金	△25	-
流動資産合計	859,585	842,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,693,133	2,713,690
減価償却累計額	△2,186,824	△2,240,102
建物及び構築物(純額)	506,309	473,587
機械装置及び運搬具	142,184	155,379
減価償却累計額	△135,580	△139,325
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	16,054
工具、器具及び備品	79,659	86,103
減価償却累計額	△60,818	△65,123
工具、器具及び備品(純額)	18,840	20,979
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	33,688	33,688
減価償却累計額	△26,444	△28,166
リース資産(純額)	7,243	5,521
有形固定資産合計	4,443,165	4,420,311
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,186	8,934
無形固定資産合計	78,446	76,194
投資その他の資産		
投資有価証券	460,953	434,753
繰延税金資産	21,920	55,885
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	40,734	40,999
貸倒引当金	△3,843	△3,933
投資その他の資産合計	608,411	616,351
固定資産合計	5,130,022	5,112,856
資産合計	5,989,608	5,955,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,960	61,887
短期借入金	57,660	57,660
リース債務	7,155	2,841
未払法人税等	16,525	16,191
賞与引当金	8,775	16,378
その他	182,591	165,958
流動負債合計	323,669	320,917
固定負債		
長期借入金	340,636	282,976
リース債務	5,811	3,960
退職給付に係る負債	64,531	56,559
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,039	613,839
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,291	9,501
固定負債合計	2,130,412	2,057,938
負債合計	2,454,081	2,378,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	85,769	126,347
自己株式	△8,667	△8,711
株主資本合計	1,081,602	1,122,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,222
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,924	2,454,305
純資産合計	3,535,526	3,576,441
負債純資産合計	5,989,608	5,955,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,290,629	1,379,666
売上原価	603,234	645,392
売上総利益	687,395	734,273
販売費及び一般管理費	607,717	682,506
営業利益	79,678	51,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	346	857
役員保険解約益	-	1,404
その他	324	1,545
営業外収益合計	670	3,807
営業外費用		
支払利息	3,041	2,209
持分法による投資損失	12,360	27,628
その他	996	139
営業外費用合計	16,398	29,976
経常利益	63,950	25,598
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	24,424	12,883
特別利益合計	24,424	12,883
特別損失		
臨時休業による損失	6,954	-
環境対策費	3,234	2,555
減損損失	-	1,378
特別損失合計	10,189	3,934
税金等調整前当期純利益	78,186	34,547
法人税、住民税及び事業税	26,444	27,934
法人税等調整額	1,730	△33,964
法人税等合計	28,174	△6,030
当期純利益	50,011	40,577
親会社株主に帰属する当期純利益	50,011	40,577

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	50,011	40,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	381
その他の包括利益合計	△54	381
包括利益	49,956	40,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,956	40,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	35,758	△8,582	1,031,675	1,894	2,452,083	2,453,978	3,485,654
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		50,011		50,011				50,011
自己株式の取得			△84	△84				△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△54	-	△54	△54
当期変動額合計	-	50,011	△84	49,926	△54	-	△54	49,872
当期末残高	1,004,500	85,769	△8,667	1,081,602	1,840	2,452,083	2,453,924	3,535,526

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	85,769	△8,667	1,081,602	1,840	2,452,083	2,453,924	3,535,526
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		40,577		40,577				40,577
自己株式の取得			△44	△44				△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					381	-	381	381
当期変動額合計	-	40,577	△44	40,533	381	-	381	40,915
当期末残高	1,004,500	126,347	△8,711	1,122,135	2,222	2,452,083	2,454,305	3,576,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,186	34,547
減価償却費	62,605	66,680
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△24,424	△12,883
臨時休業による損失	6,954	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	64
受取利息及び受取配当金	△346	△857
減損損失	-	1,378
支払利息	3,041	2,209
持分法による投資損益 (△は益)	12,360	27,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,574	△647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,443	△952
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,085	10,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,365	△7,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,718	6,743
その他	△12,930	△18,522
小計	84,005	108,343
利息及び配当金の受取額	346	857
利息の支払額	△2,851	△2,100
雇用調整助成金等の受取額	24,424	12,883
臨時休業による損失の支払額	△6,954	-
法人税等の支払額	△33,410	△28,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,559	91,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,080	△42,143
無形固定資産の取得による支出	-	△810
その他	4,931	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,148	△44,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,659	△57,660
リース債務の返済による支出	△10,833	△6,165
自己株式の取得による支出	△84	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,576	△63,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,120	△15,979
現金及び現金同等物の期首残高	835,368	759,248
現金及び現金同等物の期末残高	759,248	743,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(子会社の決算期の変更)

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所および自由ヶ丘土地興業株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。この変更は、グループ会社の決算期を3月期に統一することで、当社グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報における適時・適切な開示により経営の透明性を高めることを目的としています。

決算日を変更した連結子会社については、従来の決算日である1月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当該決算日変更に伴い、当連結会計年度については、2022年2月1日から2023年3月31日までの14か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、決算日を変更した連結子会社における2022年2月1日から2022年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は80,740千円、営業利益は24,786千円、経常利益は24,787千円、税金等調整前当期純利益は24,787千円であります。

(グループ通算制度の適用)

<法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理>

当社及び一部の国内連結子会社は、単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

このため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は住宅資材の販売及び飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	370,555	40,505	335,610	6,549	753,221	4,781	758,002
その他の収益	—	532,627	—	—	532,627	—	532,627
外部顧客への売上高	370,555	573,133	335,610	6,549	1,285,848	4,781	1,290,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	370,555	576,733	335,610	6,549	1,289,448	4,781	1,294,229
セグメント利益又は損失(△)	△64,691	339,209	72,852	6,549	353,919	4,514	358,433
セグメント資産	145,474	4,414,699	565,127	16	5,125,318	2,071	5,127,390
その他の項目							
減価償却費(注2)	3,620	43,123	10,868	—	57,612	—	57,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,325	36,632	12,121	—	52,080	—	52,080

- (注) 1. 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 減価償却費には、特別損失「臨時休業による損失」で処理した費用294千円(映画事業294千円)を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	423,479	38,618	372,526	8,437	843,061	5,821	848,883
その他の収益	—	530,782	—	—	530,782	—	530,782
外部顧客への売上高	423,479	569,401	372,526	8,437	1,373,844	5,821	1,379,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	423,479	573,001	372,526	8,437	1,377,444	5,821	1,383,266
セグメント利益又は損失(△)	△51,841	323,537	73,198	8,437	353,331	5,476	358,807
セグメント資産	133,586	4,408,735	588,380	14	5,130,716	2,355	5,133,072
その他の項目							
減価償却費	6,186	45,530	11,555	—	63,273	349	63,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,260	19,284	16,750	—	43,295	—	43,295

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,289,448	1,377,444
「その他」の区分の売上高	4,781	5,821
セグメント間取引消去	△3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	1,290,629	1,379,666

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353,919	353,331
「その他」の区分の利益	4,514	5,476
全社費用(注)	△278,755	△307,040
連結財務諸表の営業利益	79,678	51,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,125,318	5,130,716
「その他」の区分の資産	2,071	2,355
全社資産(注)	862,218	822,227
連結財務諸表の資産合計	5,989,608	5,955,298

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57,612	63,273	—	349	4,992	3,058	62,605	66,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,080	43,295	—	—	6,480	—	58,560	43,295

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,378.75円	3,417.92円
1株当たり当期純利益	47.79円	38.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,011	40,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,011	40,577
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,409	1,046,385

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,535,526	3,576,441
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,535,526	3,576,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,046,401	1,046,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。